



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 共栄タンカー株式会社  
コード番号 9130 URL <http://www.kyoeitanker.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林田 一男  
(氏名) 中嶋 靖  
配当支払開始予定日

TEL 03-4477-7171  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,506	△1.6	1,890	4.9	835	△21.5	1,030	57.6
27年3月期	12,708	0.1	1,801	17.0	1,063	54.9	654	46.1

(注) 包括利益 28年3月期 1,184百万円 (199.9%) 27年3月期 394百万円 (71.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	26.96	—	11.9	1.4	15.1
27年3月期	17.11	—	8.2	1.8	14.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	63,050	9,190	14.6	240.34
27年3月期	59,787	8,159	13.6	213.37

(参考) 自己資本 28年3月期 9,190百万円 27年3月期 8,159百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,797	△6,019	2,093	2,331
27年3月期	4,949	△3,664	△461	2,544

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	4.00	4.00	152	23.4	1.9
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00	152	14.8	1.8
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成29年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定です。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	10.4	1,500	85.1	1,000	189.7	700	—	18.30
通期	13,000	3.9	2,700	42.8	1,700	103.4	1,200	14.5	31.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	38,250,000 株	27年3月期	38,250,000 株
28年3月期	9,693 株	27年3月期	8,731 株
28年3月期	38,241,003 株	27年3月期	38,241,631 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,170	△1.0	204	△67.6	2,239	32.9	610	29.7
27年3月期	12,287	△0.9	629	17.6	1,685	83.2	470	△9.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	15.98	—	—	—
27年3月期	12.32	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	19,676	7,968	7,968	40.5	208.37			
27年3月期	16,380	7,365	7,365	45.0	192.61			

(参考) 自己資本 28年3月期 7,968百万円 27年3月期 7,365百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策・金融政策の効果により企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速による影響や年明け以降の急速な円高などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、海外経済は、米国では雇用や個人消費の改善が見られるなど景気は底堅く推移し、欧州においても緩やかな回復が続きましたが、中国経済の減速や新興国経済の停滞などの影響もあり、全体として景気回復は力強さに欠ける展開となりました。

当連結会計年度における海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、原油価格の下落により中国やインドなどを中心に需要が伸びていることに加え、西アフリカや中南米から極東向けの輸送需要が増し、トンマイルが伸びていること、また、新造船の竣工が少なかったことなどが要因となり、船腹需給が引き締まり、期首から好調な市況展開となりました。8月に入り成約が減少し、一転してWS30台まで下落しましたが、その後、冬場の需要期になると、再び上昇基調となり、12月にはWS90台まで上昇しました。年明け後も堅調に推移し、3月に中国港湾で悪天候による滞船が発生したことなどから船腹需給が締まり、WS100近辺まで上昇しました。石油製品船につきましても、中東やインドからの輸送需要が増し、また、米国の好景気や原油安に伴う製油所のマージン向上とガソリンの割安感が石油製品トレードを活発化させており、全般的には堅調な市況展開で推移しました。一方ばら積船の市況につきましては、中国の景気減速を背景とする荷動きの停滞に加え、引き続き新造船の供給圧力も強いことから、バルカーの運賃・用船料指数BDI（バルチック・ドライ・インデックス）は史上最安値を更新し、厳しい市況展開となりました。

こうした経営環境の中、当社グループはVLCCを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、安全運航を第一とした船舶管理の高度化や諸経費の節減に全社を挙げて努めております。

当連結会計年度においては、1月に大型LPG船（VLGC）“LEGEND PROSPERITY”ならびにばら積船“新石洋”が竣工稼働し、2月には平成30年度第1四半期竣工予定のVLCC1隻の取得契約を締結いたしました。一方で、今後の損益改善を図るため、市況に比べ割高となっていたばら積船“KT CONDOR”の定期用船契約の期限前解約を昨年9月に行い、また3月には高齢のVLGC船“BENNY PRINCESS”を売船し、船隊構成の整備・拡充にも取り組んでまいりました。その結果、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、当第4四半期にVLGC船“LEGEND PROSPERITY”及びばら積船“新石洋”が竣工・稼働したことにより貸船料は増加したものの、前期にVLCC“KOU-EI”を売船した事により運賃収入が無くなった為、前期比2億2百万円減の125億6百万円となりました。海運業費用は前期および当期に夫々1隻ばら積み船を期限前解約したため、借船料が6億4千1百万円減少したこと等により、前期比4億4百万円減少し、98億1千7百万円を計上いたしました。これにより営業利益は18億9千万円（前期比8千8百万円増）となり、経常利益は前期の為替差益から為替差損に転じたため8億3千5百万円（前期比2億2千8百万円減）となりました。また特別利益として、VLGC船“BENNY PRINCESS”の売船に伴う売却益23億5百万円を計上いたしました。一方特別損失として、当社が定期用船するばら積船1隻を期限前解約したことに伴う違約金19億9千4百万円を計上いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は10億3千万円（前期比3億7千6百万円増）となりました。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済は、円高による輸出競争力の低下や中国などアジア新興国の景気の下振れ懸念などもあり、当面は厳しい予断を許さない状況が続くものと予想されます。また海運業界においても、新造船供給圧力が当面継続するなか、ばら積船市況は底値を脱したと思われるものの依然として低迷が予想され厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループでは、社業全般の合理化・効率化をさらに進め、安全運航と環境保全に資する競争力ある船隊整備と拡充に向けた積極的な営業活動のもと、安定的な収益確保を目指してまいります。

次期の業績につきましては、VLGC 船とばら積船各 1 隻がフル稼働することや市場に比べ割高となっていたばら積船 1 隻を期限前解約したこと等から、売上高 130 億円、営業利益 27 億円、経常利益 17 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 12 億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

資産の部は、前連結会計年度末に比べ 32 億 6 千 2 百万円増加し、630 億 5 千万円となりました。流動資産は、為替予約等の影響によりデリバティブ流動資産が増加しましたが、現金および預金が売船による増加があったものの、ばら積船の期限前用船契約解約金の支払いおよび 2018 年竣工予定の VLCC への投資等により減少し、34 億 3 千 6 百万円となりました。固定資産は、新造船が 2 隻竣工したことにより船舶が 66 億 9 百万円増加しましたが、船舶建設仮勘定が 29 億 7 千 2 百万円減少したこと等により、596 億 1 千 4 百万円（前期比 33 億 4 千 7 百万円増）となりました。

負債の部は、短期借入金及び長期借入金が合計で前連結会計年度末に比べ 22 億 3 千 1 百万円増加し 538 億 5 千 9 百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ 10 億 3 千 1 百万円増加し、91 億 9 千万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益の計上などにより、37 億 9 千 7 百万円の収入となりました。(前期は 49 億 4 千 9 百万円の収入)

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有形固定資産の売却による収入がありましたが、船舶の建造代金の支払い等があり 60 億 1 千 9 百万円の支出となりました。(前期は 36 億 6 千 4 百万円の支出)

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、主として船舶の建造に伴う借入と長期借入金の返済により 20 億 9 千 3 百万円の収入となりました。(前期は 4 億 6 千 1 百万円の支出)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率(%)	15.2	13.2	13.6	14.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	19.1	14.0	14.5	8.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	10.8	10.9	9.5	13.0
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	3.7	4.6	4.8	4.0

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

適切な内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への出来る限りの利益還元を図ることを経営上重要な施策の一つとして位置付け、経営成績に応じた配当を実施することが当社グループの基本方針であります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株あたり4円の普通配当の実施を6月開催の株主総会にお諮りする予定です。

次期の期末配当につきましては、現状では未定としておりますが、配当実施の可否ならびに予想額は、開示が可能となった時点で速やかに開示を行います。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は長期用船主体の安定した収益を基盤としておりますが、外航海運業における事業リスクとして下記7点が挙げられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### ①海運市況変動リスク

海運業において運賃・用船料・売買船の市況は、国内のみならず世界の政治・経済・社会の動向によって商品あるいは船舶そのものの需給により大きく変動いたします。当社グループは、長期用船契約を主体に安定した収益の確保を経営の基本としておりますが、各々の船舶の用船契約や売船の時期によっては、市況下落によるリスクが業績に悪影響を与える恐れがあります。

## ②為替変動リスク

当社グループの収入は、外貨建てのものもあり、外貨建て収入と支出の差額については外国為替の変動による影響を受けることとなります。当社グループは短期および長期の為替予約取引を行うことにより、為替変動リスクを低減するように努力しておりますが、完全に回避することはできず為替相場の状況によっては業績に影響を受けることがあります。

## ③金利変動リスク

当社グループは、船舶の建造資金調達のために外部借入を行っておりますが、固定金利での借入れや金利スワップ取引による金利の固定化により金利変動リスクを回避しております。ただし、今後の金利の動向により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

## ④資金調達リスク

当社グループは、設備資金借入れの一部についてシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ⑤固定資産の減損損失リスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有する船舶等の固定資産の時価が著しく下落した場合や収益性が悪化した場合には減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑥海難事故リスク

当社グループは、大型原油船（VLCC）を主体に運航しており、「船舶の安全輸送と環境保全」を理念に、船舶の安全管理システムの充実に努めておりますが、不慮の事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷のリスクや、燃料油・原油の流出による海洋汚染のリスクがあります。当社グループでは、海難事故防止のため、「船舶安全管理システム」を構築すると共に、「品質および環境管理マニュアル」を策定し、海陸全社員に対し定期的な教育・研修ならびに海難事故を想定した緊急対応訓練を実施するなど、安全運航と環境保全に努めております。万一海難事故が発生した場合は、保険による損失の補填対策を講じておりますが、事故によっては業績に悪影響を与える可能性があります。

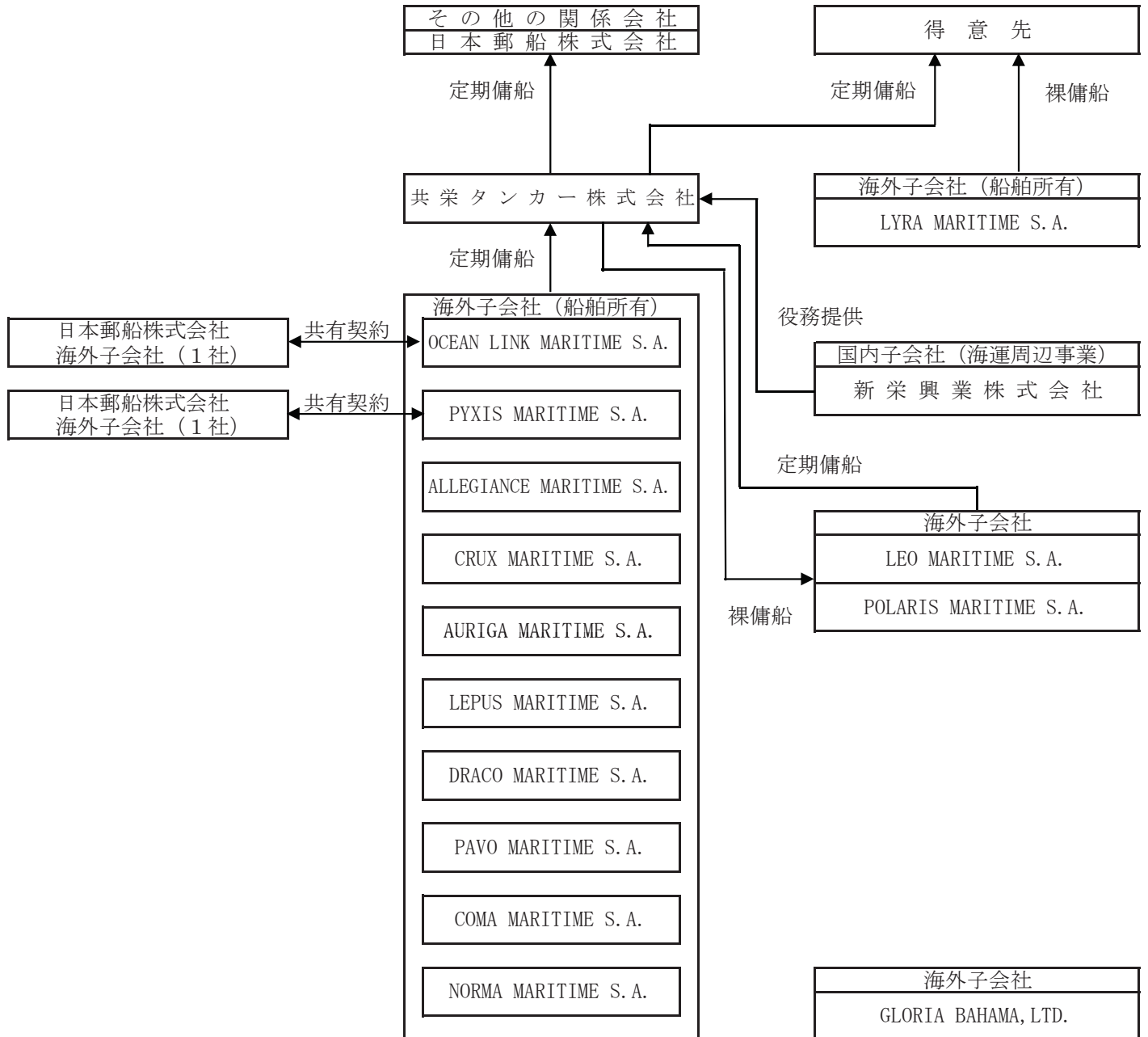
## ⑦公的規制等のリスク

当社グループの事業である外航海運業においては、船舶の設備の安全性や安全運航のため、国際機関および各国政府の法令や船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守するに当たりコストの増加や当社グループの事業活動が制限される場合があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、共栄タンカー株式会社（当社）と子会社15社およびその他の関係会社1社より構成されており、主として船舶の運航管理および貸渡しを業務とする外航海運業を営んでおります。

事業の系統図は下記のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

タンカーの運航と貸渡しを主力とする当社グループは、長期契約船を主体に安定した収益の確保を目指すとともに、安全運航を第一とした運航管理の徹底、運航効率の向上ならびに全社を挙げての諸経費の節減に努め、国際競争力と経営基盤の強化を図ることに加え、営業活動を積極的に展開し一層の船隊構成の充実を押し進め安定経営に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

海運市況、為替の変動ならびに国際競争に晒されている海運業界において、当社グループは、安定した収益の確保を基盤に、船隊整備および環境保全のコスト負担に備え内部留保の充実を考慮しつつ、株主の皆様への安定した利益還元としての配当を実施して行くことが最大の経営目標であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、経営の主体を為す大型原油船 (VLCC) に関し、より効率的な安全運航と環境保全に資する船隊整備を継続的に進めており、今後も安定的で高品質なサービスの提供に努めてまいります。また営業規模を維持拡大するため、石油製品船、LPG 船ならびにばら積船の分野においても積極的に船隊の拡充を図り、収益向上を目指してまいります。

現在当社グループの新造船の船隊拡充計画は以下のとおりであります。

- |                                   |                       |
|-----------------------------------|-----------------------|
| ① 約 83,000 m <sup>3</sup> 型 LPG 船 | : 平成 29 年度第 1 四半期取得予定 |
| ② 約 311,000 重量吨型 VLCC             | : 平成 30 年度第 1 四半期取得予定 |

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、船舶の安全運航と海洋・地球環境保全を最大の課題と位置付け、安全かつ効率的な船舶の運航管理に努めております。海運市況の低迷、船費の高騰、新造船の供給圧力など、引き続き厳しい経営環境にありますが、船員をはじめとする人材の育成と社業全般に亘る諸費用の節減に努めつつ国際競争力の維持・強化を図り、安定した利益を確保し財務基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループにとっては VLCC の長期契約が経営の大きな柱であることは不変ではありますが、石油製品船、LPG 船およびばら積船の船隊の拡充により社業の裾野を広げ、安定収益基盤の強化・拡大にも努めております。

海運市況が低迷している中、市況の影響を直接受け割高となっていたばら積船 2 隻につきましては、前連結会計年度と当連結会計年度にそれぞれ用船契約を解約して今後の収支改善を図りました。

また、益々厳しさの増す社内外の環境に対応するため、グループを挙げてコンプライアンスの徹底を図ると共に内部統制の運用により透明性の高い経営に努めてまいり所存です。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,403	2,331,766
海運業未収金	34,049	6,586
立替金	33,176	34,650
貯蔵品	256,219	244,400
繰延及び前払費用	43,011	30,207
その他流動資産	611,463	788,402
貸倒引当金	△1,780	-
流動資産合計	3,520,543	3,436,015
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	48,460,597	55,070,443
建物(純額)	24,156	21,615
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	6,863,616	3,891,484
その他有形固定資産(純額)	16,111	13,719
有形固定資産合計	55,412,453	59,045,234
無形固定資産		
ソフトウェア	28,655	22,188
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	30,164	23,697
投資その他の資産		
投資有価証券	676,556	434,453
その他長期資産	148,679	111,762
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	824,505	545,486
固定資産合計	56,267,124	59,614,419
資産合計	59,787,667	63,050,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	197,942	268,180
短期借入金	5,298,852	6,535,286
未払費用	64,495	71,035
未払法人税等	-	6,219
繰延税金負債	558,682	606,978
賞与引当金	45,300	47,475
役員賞与引当金	12,060	12,285
その他流動負債	643,555	619,252
流動負債合計	6,820,889	8,166,713
固定負債		
長期借入金	41,869,264	42,878,979
特別修繕引当金	1,077,099	688,968
退職給付に係る負債	177,413	279,279
繰延税金負債	225,087	389,646
その他固定負債	1,458,243	1,456,170
固定負債合計	44,807,108	45,693,045
負債合計	51,627,997	53,859,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	5,582,656	6,460,565
自己株式	△2,492	△2,676
株主資本合計	8,948,858	9,826,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,865	36,003
繰延ヘッジ損益	△988,054	△671,910
その他の包括利益累計額合計	△789,188	△635,906
純資産合計	8,159,670	9,190,676
負債純資産合計	59,787,667	63,050,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>海運業収益</b>		
運賃	410,354	-
貸船料	12,282,001	12,488,444
その他海運業収益	16,377	18,116
<b>海運業収益合計</b>	<b>12,708,733</b>	<b>12,506,561</b>
<b>海運業費用</b>		
運航費	233,801	-
船費	8,772,227	9,298,782
借船料	1,139,379	498,107
その他海運業費用	76,538	20,513
<b>海運業費用合計</b>	<b>10,221,946</b>	<b>9,817,404</b>
海運業利益	2,486,786	2,689,157
一般管理費	684,849	798,792
営業利益	1,801,937	1,890,364
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,043	522
受取配当金	11,598	7,119
受取家賃	6,945	8,285
為替差益	280,246	-
デリバティブ評価益	55,535	29,524
受取補償金	-	13,057
その他営業外収益	10,702	16,152
<b>営業外収益合計</b>	<b>366,071</b>	<b>74,662</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,098,019	1,006,446
為替差損	-	95,600
その他営業外費用	6,114	27,390
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,104,133</b>	<b>1,129,437</b>
経常利益	1,063,874	835,589
<b>特別利益</b>		
船舶売却益	897,508	2,305,153
特別修繕引当金取崩額	86,332	-
<b>特別利益合計</b>	<b>983,840</b>	<b>2,305,153</b>
<b>特別損失</b>		
用船契約解約違約金	910,012	1,994,979
<b>特別損失合計</b>	<b>910,012</b>	<b>1,994,979</b>
税金等調整前当期純利益	1,137,702	1,145,763
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	482,497	113,939
法人税等合計	483,447	114,889
当期純利益	654,255	1,030,873
親会社株主に帰属する当期純利益	654,255	1,030,873

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	654,255	1,030,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,273	△162,862
繰延ヘッジ損益	△278,690	316,144
その他の包括利益合計	△259,417	153,281
包括利益	394,838	1,184,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394,838	1,184,155

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	5,043,126	△2,367	8,409,453
当期変動額					
剰余金の配当			△114,725		△114,725
親会社株主に帰属する当期純利益			654,255		654,255
自己株式の取得				△124	△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	539,530	△124	539,405
当期末残高	2,850,000	518,694	5,582,656	△2,492	8,948,858

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	179,591	△709,363	△529,771	7,879,681
当期変動額				
剰余金の配当				△114,725
親会社株主に帰属する当期純利益				654,255
自己株式の取得				△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,273	△278,690	△259,417	△259,417
当期変動額合計	19,273	△278,690	△259,417	279,988
当期末残高	198,865	△988,054	△789,188	8,159,670

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	5,582,656	△2,492	8,948,858
当期変動額					
剰余金の配当			△152,965		△152,965
親会社株主に帰属する当期純利益			1,030,873		1,030,873
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	877,908	△183	877,724
当期末残高	2,850,000	518,694	6,460,565	△2,676	9,826,583

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	198,865	△988,054	△789,188	8,159,670
当期変動額				
剰余金の配当				△152,965
親会社株主に帰属する当期純利益				1,030,873
自己株式の取得				△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162,862	316,144	153,281	153,281
当期変動額合計	△162,862	316,144	153,281	1,031,006
当期末残高	36,003	△671,910	△635,906	9,190,676

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,137,702	1,145,763
減価償却費	4,611,783	4,717,883
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	77,593	△388,130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	254	△1,780
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△97,371	101,866
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△45	△1,175
受取利息及び受取配当金	△12,642	△7,642
デリバティブ評価損益 (△は益)	△55,535	△29,524
支払利息	1,098,019	1,006,446
持分法による投資損益 (△は益)	70	-
船舶売却損益 (△は益)	△897,508	△2,305,153
用船契約解約違約金	910,012	1,994,979
売上債権の増減額 (△は増加)	405,768	27,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	141,108	11,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	△339,705	70,238
その他	△133,346	241,230
小計	6,846,159	6,584,282
利息及び配当金の受取額	532,405	7,642
利息の支払額	△1,041,513	△944,322
用船契約解約違約金支払額	△910,012	△1,994,979
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△477,645	144,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,949,393	3,797,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	395	1,251
有形固定資産の取得による支出	△5,391,897	△8,729,631
有形固定資産の売却による収入	1,683,782	2,700,168
無形固定資産の取得による支出	△29,829	△457
その他	△27,135	9,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,664,684	△6,019,291
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△500,000
長期借入れによる収入	5,130,000	7,645,000
長期借入金の返済による支出	△5,775,912	△4,898,850
配当金の支払額	△115,705	△152,508
その他	△124	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461,741	2,093,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	237,339	△84,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,060,307	△212,636
現金及び現金同等物の期首残高	1,484,095	2,544,403
現金及び現金同等物の期末残高	2,544,403	2,331,766



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 14社
- ・非連結子会社の数 1社

上記非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

②持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社の当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月31日であります。

④会計処理基準に関する事項

(I) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

船舶については、定額法を採用しております。

また、船舶以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(耐用年数) 船舶: 13年~18年

その他: 3年~50年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(Ⅲ) 重要な引当金の計上基準

- |            |   |
|------------|---|
| イ. 貸倒引当金   | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ロ. 賞与引当金   | 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。  |
| ハ. 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。   |
| ニ. 特別修繕引当金 | 船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。                                      |

(Ⅳ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算にあたり、簡便法を適用しております。

(Ⅴ) 海運業収益および海運業費用の計上基準

運賃および運航費は連結会計年度末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料、船費および借船料は連結会計年度末までに発生した金額を計上しております。

(Ⅵ) 重要なヘッジ会計の方法

- |                  |  |
|------------------|--|
| イ. ヘッジ会計の方法      | 繰延ヘッジ処理を採用しております。<br>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。                                 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象   | ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約<br>ヘッジ対象・・・借入金利息、外貨建予定取引   |
| ハ. ヘッジ方針         | 社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。   |
| ニ. ヘッジの有効性の評価の方法 | ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理および特例処理を採用しているものについては、その判定をもって有効性の判定を省略しております。 |

(Ⅶ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| イ. 船舶の建造借入金の支払利息の計上方法 | 船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工までに対応するものは取得価額に算入しております。 |
| ロ. 消費税等の会計処理          | 税抜方式によっております。   |

## (Ⅷ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

## (7) 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 有形固定資産の減価償却累計額	31,961 百万円	33,123 百万円
② 担保に供している資産および担保に係る債務		
（Ⅰ）担保に供している資産		
船舶のうち	48,460 百万円	53,802 百万円
（Ⅱ）担保に係る債務		
短期借入金	4,630 百万円	5,955 百万円
長期借入金	35,039 百万円	39,683 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	38,250,000	—	—	38,250,000

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,207	524	—	8,731

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

    単元未満株式の買取による増加           524 株

## ③ 配当に関する事項

（Ⅰ）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通 株式	114	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(II) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通 株式	152	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,250,000	—	—	38,250,000

② 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,731	962	—	9,693

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 962株

③ 配当に関する事項

(I) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通 株式	152	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(II) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	152	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(セグメント情報)

セグメント情報

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	213.37 円	240.34 円
1 株当たり当期純利益金額	17.11 円	26.96 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	654	1,030
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	654	1,030
期中平均株式数 (千株)	38,241	38,241

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の異動

現在、該当事項はありません。役員の異動に関する決議があり次第発表いたします。